

今週の株式相場見通し

* 日経平均 23,400~24,200円 TOPIX 1,860~1,930

* 期待材料 好調な企業業績 諸外国に比べ安定した政治情勢 米国のインフラ投資や税制改革

* 不安材料 トランプリスクの顕在化 北朝鮮情勢 中東情勢

先週9日の公開市場操作において、日銀が超長期国債の買入れ額を減額したことが金融緩和縮小への地ならしと受け止められ、日本の長期国債利回りが上昇（債券価格が下落）するとともに円高が進行し、連れて株価が調整する局面があった。しかしながら、来年10月の消費税増税が再延期となるような状況となればアベノミクス失敗との評価は避けがたく、政府、日銀ともに来年の消費税増税前にデフレ脱却を宣言できる状況まで経済環境の改善を図る必要があり、デフレ圧力となる円高及び債券利回りの上昇を容認する可能性は低く、故に現時点で日銀が金融緩和の縮小を目論むことは想定し難い。また、トランプ米大統領は1月30日の一般教書演説発表を控えて、10年で総額1兆ドルとされる大型のインフラ整備計画の詳細を発表する方針であり、昨年12月に実現させた税制の抜本改革と合わせて今後の米国経済のけん引役となることが期待される。さらに、最大のリスク要因として認識してきた北朝鮮情勢についても、足下では軍事衝突リスクが沈静化しつつある。9日に開催された韓国と北朝鮮による約2年ぶりの閣僚級南北協議では、北朝鮮によるオリンピック参加が表明された。10日には、トランプ大統領はこの南北協議を評価するとともに、記者の質問に対して北朝鮮との戦争を予想していないと述べている。少なくともオリンピック・パラリンピック開催期間中については、北朝鮮を巡る地政学的リスクは沈静化する可能性が高いものと思われる。次週から3月期決算企業の第3四半期決算の発表が本格化するが、総じて好決算の発表が続くことが期待されている。これら状況を踏まえると、一時的な調整局面を迎える可能性はあるものの、本質的なトレンドが大きく変化するまでには至らないと思われる。(1月11日現在、多功 毅)

今週の予定

	国内	海外
1/15 (月)	12月マネーストック(8:50) 12月工作機械受注(15:00) 黒田日銀総裁 支店長会議で挨拶	[米]休場(キング牧師生誕記念日) [中]アジア金融フォーラム(~16日) [欧]欧州議会本会議(~18日)
16(火)	第158回芥川・直木賞発表	[加]北朝鮮対応に関する閣僚級会合
17(水)	11月機械受注(8:50) ネプコンジャパン(~19日) 第1回自動運転EXPO(~19日)	[スペイン]カタルーニャ州 州議会招集 [欧]17年12月の欧州新車販売 [米]12月鉱工業生産(23:15)
18(木)	全国観光物産見本市2018春(~19日) 良品計画(7453)が「MUJI」ブランド初のホテル「MUJI HOTEL SHENZHEN」を中国・深センに開業	[伊]MBE-Motor Bike Expo(~21日) [中]10-12月期GDP(11:00) [中]12月鉱工業生産(11:00) [米]12月住宅着工件数(22:30)
19(金)	ジャパン・フィッシングショー2018(~21日)	[米]連邦政府 つなぎ予算の期限 [伊]T-Gold 2018(~24日)
20(土)	宮城・仙台住宅リフォームフェア(~21日)	[米]トランプ氏 第45代大統領就任から1年
21(日)	第12回 沖ノ鳥島フォーラム	[独]ドイツ社会民主党 党大会

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄 アドバンテスト (6857) 東証1部



	16年3月期 (百万円) 前年比	17年3月期 (百万円) 前年比	18年3月期(予) (百万円) 前年比	株価(1/11)	2,187 円
売上高	162,111 -1.0%	155,916 -3.8%	180,000 15.4%	業種	電気機器
営業利益	12,597 -25.3%	13,905 10.4%	18,000 29.4%	売買単位	100 株
税前利益	11,767 -43.3%	15,022 27.7%	17,000 31.2%	PER(予想)	26.7 倍
当期純利益	6,694 -60.0%	14,201 112.1%	14,500 2.1%	PBR(実績)	3.4 倍
EPS(円)	38.4	81.1	81.8	ROE(実績)	14.2 %
配当金(円)	20.0	25.0	26.0	配当利回り(予想)	1.2 %
				担当	松本 直志

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明会資料より

半導体検査装置(テスタ)で米テラダインと世界シェア双壁。メモリ向けテスタのシェアは1位、非メモリ向けはテラダインに次いで2位。16年度のセグメント別売上構成比は、非メモリテスタが47.5%、メモリテスタ17.4%、メカトロニクス関連16.2%、サービス他18.9%。テスタ部門が利益の大半を稼いでいる。

上期決算は前年同期比16.0%増収、10.9%営業減益。2Qの受注高は会社想定を大きく上回る562億円となり前年同期比97.2%増、06年度4Q以来の高水準へ増加。非メモリテスタの受注は一服したが、NAND、DRAM向けメモリテスタの投資が活発化している。半導体の高速化、大容量化、複雑化といった技術レベルの進歩と信頼性の強化に対する要求が高まっていることで、テストタイムの短縮が難しくなっていることも追い風。生産数量の大幅増加や容量拡大に伴い、18年の3D NAND向けテスタの需要は一段と拡大することが見込まれる。DRAMもデバイスの高速化に伴う後工程用テスタへの投資拡大、生産能力改善のための旧型テスタの置き換えも進む見込み。非メモリテスタはスマートフォン(スマホ)向けが足元で軟調だが、4Q以降に回復し18年は前年比約10%~15%の市場拡大を見込んでいる。車載半導体用テスタや有機ELドライバ用テスタの積極投資は続き、テストの難易度、複雑性が高く信頼性が求められるAI、5G、自動運転など向けに、高性能テスタ需要の増加も期待される。スマホ向け非メモリテスタの改善、3D NANDの生産増に伴うメモリテスタの需要増などにより、18年度も業績拡大基調が続くものと思われる。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(1/11) 売買単位	コメント
学情 (2301) 東証1部 1,812円 100株	17年10月期決算は前年同期比10.1%増収、1.0%営業増益。本社移転や人員増強の実施に伴い利益の伸びは小幅にとどまったが、就職情報サイトが前年同期比14.3%増収、20代向け転職サイトが19.2%増収と好調に推移し、インターン向けの需要も拡大。今期は先行投資の回収期となり前年同期比10.3%増収、21.3%営業増益計画。働き方改革による残業抑制に伴い人手不足感が高まるなか、新卒の採用難や若手社員の転職などで企業は若手の人材確保に苦戦しており、事業環境は引き続き良好に推移することが見込まれる。(松本 直志)
大黒天物産 (2791) 東証1部 5,000円 100株	2Q累計決算は、メーカーの値上げに伴う仕入れ条件の悪化に加えて、人件費や水道光熱費の上昇による販売管理費率の悪化も重なり、計画を下回る24.6%営業減益での着地。通期計画についても主に上期の下ブレを反映させるかたちで下方修正を発表。下期に関しては、交渉を通じた仕入れ条件の改善や廃棄ロス率の改善、値引き率の抑制、全般的なコスト低減等に注力し業績改善を目指すとしている。(多功 毅)
ポーラ・オルビスHD (4927) 東証1部 4,080円 100株	7-9月期決算は前年同期比15.9%増収、55.9%営業増益。しわを改善する効果のある薬用美容液「リンクル ショット メディカル セラム」の販売は計画並みであったが、ポーラの高価格帯化粧品シリーズとのセット販売が想定以上に進み、過去最高の売上、利益を更新。休眠客の掘り起しや既存客の活性化が進んでおり、18年度に向けて顧客基盤が拡大している。ポーラブランド、育成ブランドの成長継続とオルビス、海外事業の利益改善、広告費の効率化などにより、18年度も業績拡大が期待される。(松本 直志)
フリークアウトHD (6094) 東証マザーズ 2,616円 100株	LINE向け広告が4Qに伸び悩んだものの、主力のネット広告配信サービスが伸び、17年9月期決算は、前年同期比107.5%増収、67.8%営業増益。イラン、インド、ベトナム、フィリピン、マレーシアに新規拠点を開設し、海外子会社の規模拡大やM&Aもあり、海外売上は前年同期比5.0倍に拡大。フィンテックなど新規事業や海外拠点への先行投資があり、今期は前年同期比95.0%営業減益になるが、売上は34.0%増収とネット広告配信サービスの成長が続く見込み。(松本 直志)
コーセル (6905) 東証1部 1,908円 100株	主力の電源に加えてノイズフィルタが好調。2Q累計決算は半導体製造装置や工作機械向けに需要が旺盛で、前年同期比23.5%増収、62.5%営業増益となり通期計画を増額修正。下期に関しては償却費や一般経費の増加を見込むことに伴い上期比で減益を計画しているが、下期に入り業績は一段と好調としていることを踏まえると売上計画が保守的と思われ、連れて利益も増額着地が期待される。会社側は、来期についても好調持続を想定としている。(多功 毅)
スギHD (7649) 東証1部 5,630円 100株	3Q累計決算は、薬剤師を中心とした人員の先行的手配による人件費の増加があったものの、引き続き注力する調剤薬局事業を中心に既存店が好調に推移したことにより、計画を上回る5.7%増収、7.2%営業増益で着地。据え置かれた通期計画を前提にすると4Qについては5.3%増収、0.5%営業減益計画となっているが、3Qまでの進捗率が高水準であることに加えて、3Qでやや苦戦した粗利についても12月には改善に転じたとしており、上ブレ着地が期待される。(多功 毅)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室